

## 6月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

# 小学校入学時に防犯ベルの支給を 教育部長「企業からの寄贈品を支給、一律支給は考えず」

18日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の長谷川剛議員は、①通学路の安全対策、②商店街の活性化について、市当局の対応を質しました。



### 緊急一斉メールの管理費用補助を

問 今年5月、新潟市で児童が下校途中で連れ去られ殺害される事件が発生した。本市でも声かけなどの不審者情報があり、保護者にも心配の声がひろがっている。

小学生の登下校時の安全対策、見守り隊の登録人数、活動状況は。教育部長 PTAや町内会を主体とし、全小学校区26校にボランティアによる見守り隊が組織されており、68団体1934名が登録している。

また、交通安全指導員38名が児童生徒の安全な登校にご尽力いただいている。問 小学校入学時に防犯ベルの支給など安全対策の強化が必要と考えるが見解は。教育部長 現在、企業より寄贈いただいている「防犯笛」を新1年生全員に支給してい

る。現在のところ一律支給は考えておらず、各家庭の判断で購入していただきたい。

問 緊急一斉メールは不審者情報の提供をはじめ、災害や学校行事などの緊急連絡にも活用されている。

小中学校での導入経費と費用負担については多くの学校でPTA会費より支出(年約10万円前後)されていると聞かすが、年々生徒数が減少しており、PTAからの支出では限界がある。管理費用を補助する考えはないか。教育部長 緊急一斉メ

### 店舗リニューアル助成制度の創設を

問 緊急一斉メールの導入経費と費用負担については多くの学校でPTA会費より支出(年約10万円前後)されていると聞かすが、年々生徒数が減少しており、PTAからの支出では限界がある。管理費用を補助する考えはないか。教育部長 緊急一斉メ

問 中心商店街は、平成3年の770店舗から平成24年には334店舗と半減している。第1期中心市街地活性化基本計画の成果と課題及び第2期計画の進捗状況は。商工観光部長 山王商店街での市道や「まちキネ」「山王ゆめほつと」など官民での施設

ールシステムを導入している小中学校は、全37校中34校で、導入校における各家庭のシステム加入率は、平均すると約93%であり、残りの約7%の家庭は未加入であるため、電話での連絡を行っている。緊急一斉メールの導入・運用等の管理費用は、ほとんどの学校がPTA会費や集金により支出している。

は各校の導入の経過や加入人数、システムや支出方法も異なっており、教育委員会としてシステムを統一することや一律に補助するものとしては、予算措置も必要であることから、現時点では実施しなないと考えている。

整備、藤沢周平記念館、総合健康福祉センター「にこ・ふる」などを整備し、中心市街地への人の流れの誘導を図ってきた。一方、課題は、まちなか居住の環境づくりに取り組んだものの、市全体を上回るペースで中心市街地の居住人口が減少しているこ

と、イベント時のみの誘客や賑わいとどうま

っている状況があり、総合的にみると計画の目標が達成されたとは言いがたい状況だ。

第2期計画では、前計画から続く課題を踏まえ、まちなか居住拠点整備事業、鶴岡公園周辺エリアから商店街エリアへの回遊強化につなげるための道路の修景整備、散策休憩施設整備事業などを予定している。

問 店舗の改装工事費などを補助する店舗リニューアル助成制度を実施した自治体が107に増えており、県内

でも東根市が導入している。

住宅リフォーム助成制度も地域内の経済循環に大きな貢献をしてきたと考える。本市でも店舗リニューアル助成制度を創設する考えはないか。商工観光部長 本市では、チャレンジショップ事業として、中心商店街への新規出店、創業支援を目的に空き店舗活用の際の改装費や家賃の補助を行っている。

雇用創出や地域の活性化に効果があるなどを要件として制度の拡充が出来ないか、なお研究していきたい。

## 死亡事故多発、高齢者が犠牲に

### 鶴岡市交通安全対策会議

平成30年度鶴岡市交通安全対策会議が22日開かれ、29年度の交通安全事業の実施状況と30年度の実施計画について協議されました。道路交通の安全について、平成28年は、死者3人、負傷者723人でしたが、29年は死者7人、負傷者681人となり、死亡事故が多発しているとの報告がありました。

このうち、高齢者が犠牲になるケースが圧倒的であり、車の進行方向右側からの横断者を見落とすケースが多数となっています。30年度の実施計画で、前年に死亡事故が107に増えており、県内でも東根市が導入している。住宅リフォーム助成制度も地域内の経済循環に大きな貢献をしてきたと考える。本市でも店舗リニューアル助成制度を創設する考えはないか。商工観光部長 本市では、チャレンジショップ事業として、中心商店街への新規出店、創業支援を目的に空き店舗活用の際の改装費や家賃の補助を行っている。雇用創出や地域の活性化に効果があるなどを要件として制度の拡充が出来ないか、なお研究していきたい。

# 生活道路の除雪はすべて市の責任で

## 建設部長「近年時間短縮が図られ、制度見直し可能か検討」

18日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①道路除雪対策、②地域振興対策、③認知症・徘徊対策について、市当局の対応を質しました。

### 協力会路線の除雪、協力費で賄えず



問 大山地区では、市に申請している協力会

路線について昨年度の負担が約240万円になり、住民からの除雪協力費40万4千円では賄えず、除雪費調整積立金・約195万円全額を取崩し、足りない部分を自治会会計から繰り入れた。

協力会路線が存在する

のは旧鶴岡市だけとのこと。具体的定義はどのようなになっているのか。協力会路線の昨年度の郊外地域の負担額と、どこが地域が一番負担しているか。

建設部長 協力会路線の定義は、指定外路線の除雪は合併前より旧鶴岡市も含め、藤島・羽黒・櫛引地域においてもされているが、旧鶴岡市は自治会、町内会からの除雪申請によってする路線を「協力会路線」として位置付けている。幅員が5m未満の行止り道路、4m未満で通り抜け可能な道路について3回目以降の除雪から、協力会から除雪費を負担してもらっている。

### 郊外地の負担額は、

大山をはじめ、黄金湯田川、上郷など10地区全体で998万2千円、この中で一番負担額が多いのは大山。

問 温海地域には地域

住民の協働体制で除雪を行う「自主除雪作業委託路線」もある。幅員が1・8〜4・7mの市道や生活道を自治会に委託契約し除雪費を支給しているようだが、こちらの昨年度委託費はいくらか。

同制度を鶴岡地域に

おける狭い道路にも考慮できないか。建設部長 温海地域の制度は、委託料は作業面積1㎡あたり30円で、16回を限度に自治

問 平成25年7月に地区担当職員制度を導入し、間もなく5年を迎える。この制度が市民にどのような知られ、評価されているか総括が必要でないか。平成29年3月に地域担当職員制度に関する調査研究が報告されている。先進地の事例にも学び、「市民との協働の本気度」を高める必要があると思うが。市民部長 地区担当職

会に支払うもので、昨年度は55路線・作業面積9万9236㎡で297万7千円。

### 温海地域の制度等の

活用について研究し、市民と行政の協働による雪対策を検討したい。

問 市民生活の道路除

雪は市が全て考慮すべきでは。建設部長 近年は除雪車両の性能向上や、区域を定めて複数業者が除雪を行うブロック化などで時間短縮が図られていること、また、以前は数件の住宅のみの私道的な指定外路線も現在は住宅が連担し、公共性も高まっていることから、市民サービス

の公平性の確保

を含め、除雪体制、機械数、時間など今冬の豪雪状況を踏まえた様々な観点から検証しようえで制度の見直しが可能か検討したい。

員制度は市内各地域に担当職員を配置し、地域の状況把握、情報提供等を行い、地域と行政のパイプ役となり住民主体の地域づくりを支援するもの。平成29年度は、81地区228名の職員を配置、活動実績は62地区106回となっている。制度を始めて5年が経過しており、今年度、制度内容について検証する。先進地の事例も参考

### 地域担当職員制度、総括が必要

### 認知症徘徊対策の実態と課題は

問 地域の高齢者の方より、「認知症の妻の徘徊」について相談を受けた。

市の認知症対策では、徘徊SOSネットワーク「はっと安心」見守りネットつるおかがあり、警察等との連携で早期発見・早期保護につなげる取り組みと聞く。

本市の高齢者福祉計

画によれば、認知症高齢者2025年には8130人と推計されており、潜在者数はもっと多いと思われる。対策の実態と課題、潜在する対象者への対応について見解を伺う。健康福祉部長 制度は、徘徊のおそれあ

直しも含めて検討してまいりたい。

る高齢者の顔写真・特徴などを市に登録してもらい、警察署と登録情報を共有し早期発見につなげるもので、平成27年7月に鶴岡警察署と協定を結び開始した。今年5月末現在の登録者数は157名。

認知症と診断されても徘徊症状が見られないなどの理由により制度利用が進まない状況がある。万が一の備えとして登録する事が望ましいと考えており、周知と登録者拡大を課題として捉えている。

潜在する対象者への対策として、顕著な症状がみられる方の家族に制度の登録を勧めているところ。

### 土木課入札結果 ( ) 内は予定価格

6月21日入札分

- 市道大泉橋一日市町線消雪施設改修工事 (本町一丁目地内) (入札6業者) 日本地下水開発(株) 3,340,000円 (3,388,000円) 工期~9/25 (落札率98.58%)
- 配水池通温海岳線道路改良工事 (第1工区) (湯温海地内) (入札3業者) (株)マルゴ 25,600,000円 (25,905,000円) 工期~11/16 (落札率98.82%)
- 早田9号線法枠設置工事 (早田地内) (入札6業者うち1業者辞退) (株)マルゴ 51,500,000円 (52,469,000円) 工期~31/1/18 (落札率98.15%)

### 羽黒庁舎産業建設課入札結果 ( ) 内は予定価格

6月21日入札分

- 月山八合目トイレ改修工事 (羽黒町川代字東増川山地内) (入札6業者) (株)丸元建設 18,320,000円 (18,510,000円) 工期~9/26 (落札率98.97%)

### 下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

6月25日入札分

- 市公共下水道事業 汚水3-1H072-1号新設工事 (白山地内) (入札5業者) (有)小野田組 2,770,000円 (3,200,000円) 工期~9/14 (落札率86.56%)

### 水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

6月19日入札分

- 鶴岡浄水場耐震補強工事実施設計業務委託(伊勢横内地内) (入札19業者うち1業者辞退) (株)日本水道設計社山形支店 8,300,000円 (9,450,000円) 期間~31/3/8 (落札率87.83%)